

## 第2章 山口県の産業及び知的財産に関する現状と課題

### 1. 本県産業の現状と課題

#### (1) 現状と課題～総論

##### ① 少子高齢化が進む人口構造

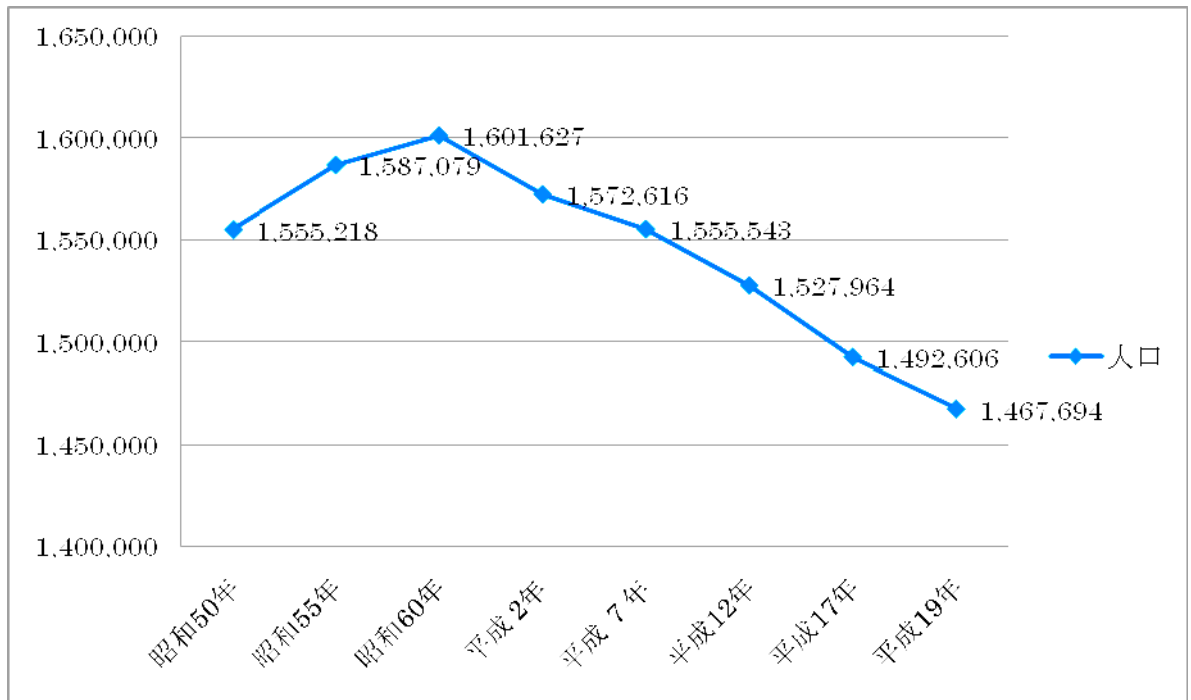
○全国平均を上回るスピードで高齢化が進む（超高齢社会が既に到来）とともに、少子化が進行しており、生産年齢人口の減少による地域社会活力の低下が懸念される。  
○このような現状を踏まえ、高齢者労働力の活用や若年労働力のより一層の定着化など、産業面においても少子高齢化に対応した社会・経済システムの構築が課題となる。

本県の人口は、昭和30年まで増加した後、昭和45年にかけて減少に転じ、その後、再び増加したものの、昭和61年以降、減少基調で推移している。平成17年国勢調査で初めて150万人の大台を割り込み、平成20年5月1日現在の本県推定人口は146万7千人である。これは直近ピーク時の昭和60年（160万1千人）からは約13万4千人の減少になる。

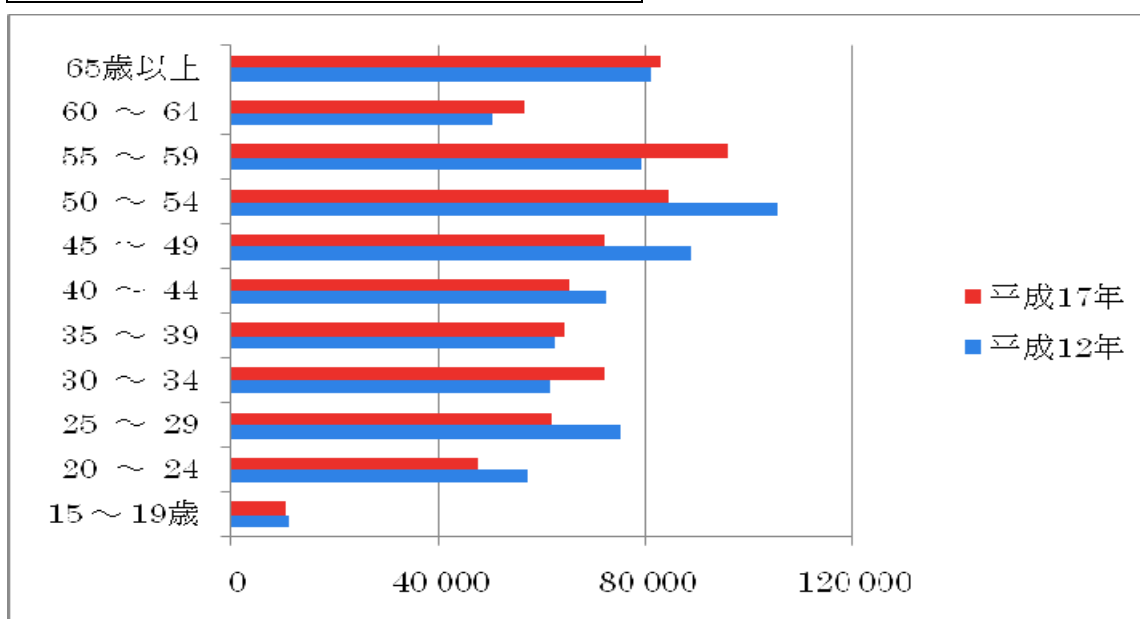
なお、人口減少率は、秋田県、和歌山県、青森県、島根県に続き、下から6番目となっている。

また、65歳以上人口の割合が平成17年国勢調査で25%となり、本県は超高齢社会（高齢化率21%～）に既に突入している。75歳以上高齢者の割合の伸びも著しく、65歳以上のほぼ2人に1人は75歳以上となっている。

資料1 山口県の人口推移



資料2 15歳以上就業者数の推移（H12との比較）



## ② 産業構造

○山口県の産業構造の特徴は、第2次産業のウエイトが全国に比較して高く、第3次産業の集積が低いことにある。そのことが、全国に比べて就業者数や県内総生産の伸びが下回っている要因の一つとなっている。

○産業構造と密接に関連する経済成長率については、全国と本県を比較すると、総じて、本県の成長率が低くなっている。これは、本県の生産年齢人口が減少の一途をたどっていることが要因の一つと考えられる。生産年齢人口の減少が本県の経済成長の障害となることが危惧される。

○今後、本県経済の活性化を図っていくためには、多様な産業人材の育成・確保を進めながら、既存産業の潜在力を一段と高めるとともに、成長分野の新産業を創出するなどにより、産業構造の高度化を実現していく必要がある。

本県の産業構造の変化を県内総生産で見ると、県内総生産（名目値）は、昭和50年度に2兆731億円であったが、平成4年度に5兆7,042億円となり、その後は増減を繰り返しながらも、ほぼ横ばいで推移し、平成17年度は5兆9,463億円となり、昭和50年度に比して3兆8,732億円増加して、2.8倍の成長を遂げている。

国全体では、昭和50年度の151兆6,416億円から平成8年度の515兆7,775億円まで増加を続けたが、その後はわずかながら減少傾向で推移し、平成17年度は503兆3,668億円となった。昭和50年度に比して351兆7,252億円の増加であり、本県を大幅に上回る3.3倍の成長を遂げている。

産業3部門別構成比の推移を見ると、第1次産業は、昭和50年度の6.9%（1,486億円）

が徐々に減少し、平成 17 年度には 0.9%（589 億円）と 6.0 ポイントの減少となった。

第 2 次産業は、昭和 50 年度は 40.7%（8,662 億円）であったが、建設業が 11.1%あったものが 5.4%に半減したことに伴い、平成 17 年度は 36.5%（2 兆 225 億円）となった。

第 3 次産業は、平成 17 年度は 62.6%（3 兆 8,202 億円）となった。

参考 山口県の各指標

	項 目	単 位	H15	H16	H17
山口県の指標	経 済 成 長 率(名 目)	%	△ 0.7	1.3	3.0
	経 済 成 長 率(実 質)	%	△ 0.2	2.4	4.7
	総 人 口	人	1 508 874	1 501 489	1 492 606
	就 業 者 数(常 住 地)	人	745 289	739 081	732 823
	就 業 者 数(就 業 地)	人	738 141	731 993	726 810
	総 面 積	K m <sup>2</sup>	6 111	6 111	6 112
	1K m <sup>2</sup> 当たり県内総生産	千円	932 175	944 598	972 896
	就業者 1 人当たり県内総生産(名目)	円	7 717 389	7 885 918	8 181 420
	1 人当たり県民所得	円	2 813 137	2 845 300	3 000 647
	1 人当たり民間最終消費支出(名目)	円	1 813 796	1 841 698	1 864 211
	1 人当たり家計最終消費支出(名目)	円	1 759 145	1 785 597	1 804 884
全国に対する山口県の割合	総 人 口	%	1.18	1.18	1.17
	就 業 者 数	%	1.16	1.15	1.14
	総 面 積	%	1.64	1.64	1.64
	1K m <sup>2</sup> 当たり県内総生産	%	70.4	70.7	72.1
	就業者 1 人当たり県内総生産	%	99.4	100.8	104.1
	1 人当たり県民所得	%	100.3	100.2	104.3
	1 人当たり民間最終消費支出(名目)	%	82.0	82.7	82.8
	1 人当たり家計最終消費支出(名目)	%	81.2	82.0	82.0

(出典：「平成 17 年度県民経済計算」山口県統計分析課)

## (2) 現状と課題～製造業

### ① 基礎素材型産業への著しい特化

○本県では、「製造品出荷額等」に占める基礎素材型産業の割合が全国の36.2%に対して、69.0%になるなど、基礎素材型産業のウエイトが非常に高い産業構造となっている。

○本県経済の持続的発展を図るためには、中長期的視点に立って、「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」、「生活関連型産業」が調和した足腰の強い産業構造を構築していく必要がある。

○そのためには、本県経済の屋台骨を支える基礎素材型産業の潜在力を一段と高め、競争力を強化することを基本としながら、自動車部品関連産業など雇用吸収力の大きい加工組立型産業の外部導入（企業誘致）、さらには県内企業の重点育成分野（産業振興ビジョン21に掲げる「情報通信分野」、「環境分野」、「福祉・医療分野」、「生活文化関連分野」）や加工組立分野への新事業展開を促すことにより、バランスのとれた産業構造を構築していく必要がある。

平成18年度工業統計表によると、我が国の製造業は、事業所数が271,088、従業者数が8,117,805人であり、前年に比べ、それぞれ7.8%、1.3%減少しているが、製造品出荷額等は284兆円で3.9%増加している。一方、本県においては、事業所数は2,361、従業者数は95,676人となり、それぞれ5.4%、1.1%減少しているが、製造品出荷額等は5兆5,294億円となり、8.0%の増加に留まっている。

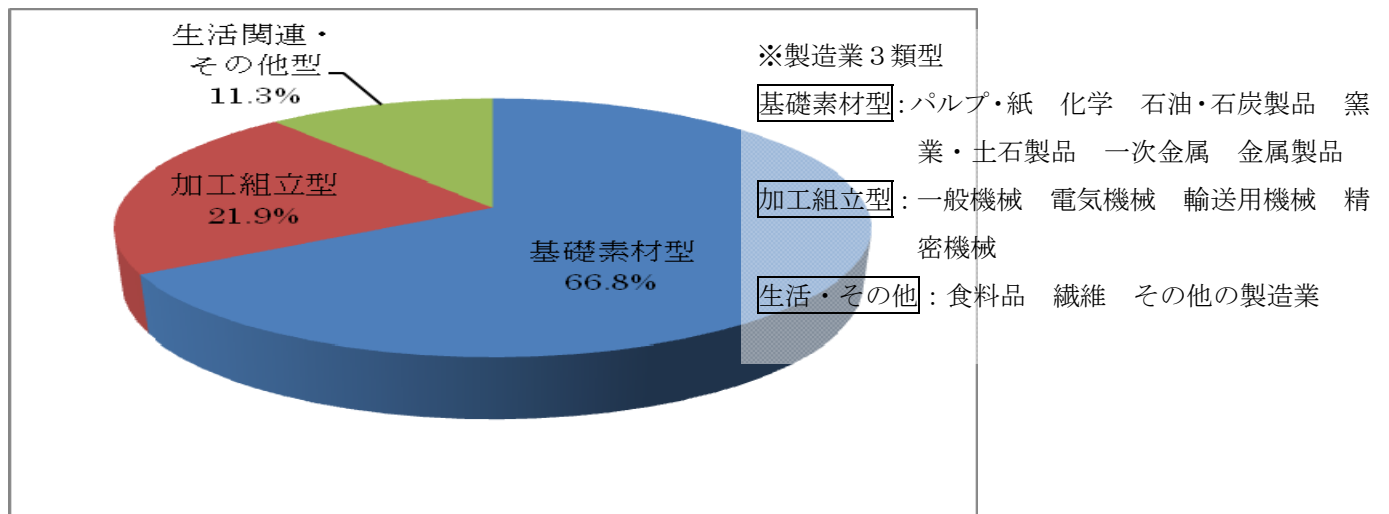
全国の製造品出荷額等の構成比をみると、電気機械（6.3%）、輸送機械（19.4%）、一般機械（10.5%）などの加工組立型で概ね40%を占めており、製造業の中心的な役割を果たしている。一方、本県では、この3業種ともに全国を下回っており、中でも電気機械は全国平均値を大幅に下回り（0.8%）、3業種合計で約20%を占めているに過ぎない。

本県で構成比の大きい業種をみると、化学が25.9%近くを占め、全国値（8.5%）を大幅に上回っており、次に、石油（22.1%）、輸送（16.2%）と続いている。

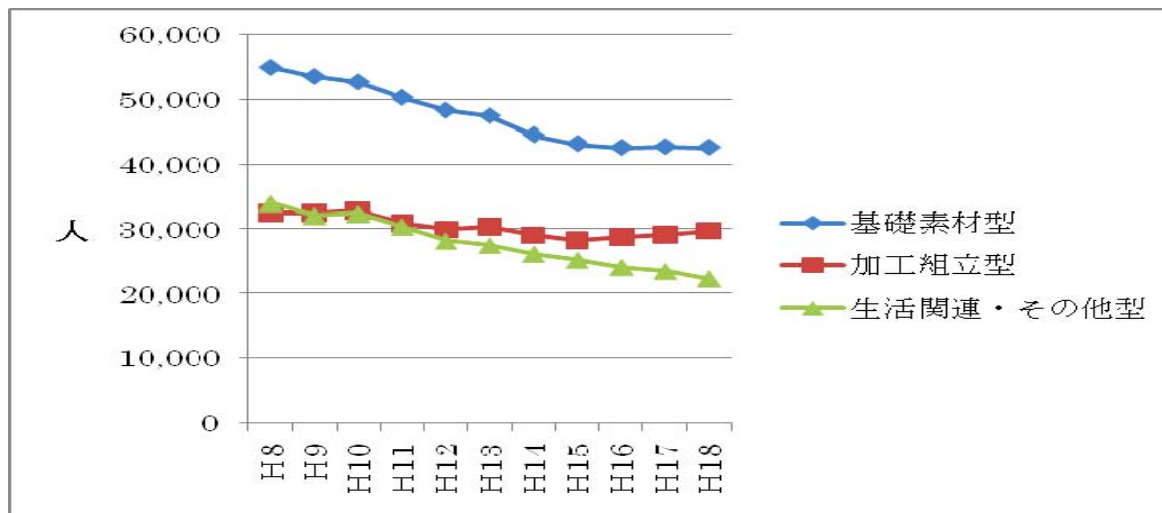
また、基礎素材型産業の業種別出荷額の過去10年間の推移をみると、全国では0.3%の減少となっているのに対して、本県では42.5%の増加となっており、基礎素材型に特化した本県産業構造の特徴として表れている。

本県では、基礎素材型産業を中心に、公害防止等を推進してきた実績から、環境関連技術が集積している。近年では、基礎素材型産業で培われた技術のリサイクル分野での応用や小規模システムの開発などの動きも出てくるなど、新たな環境産業の集積が見込まれている。

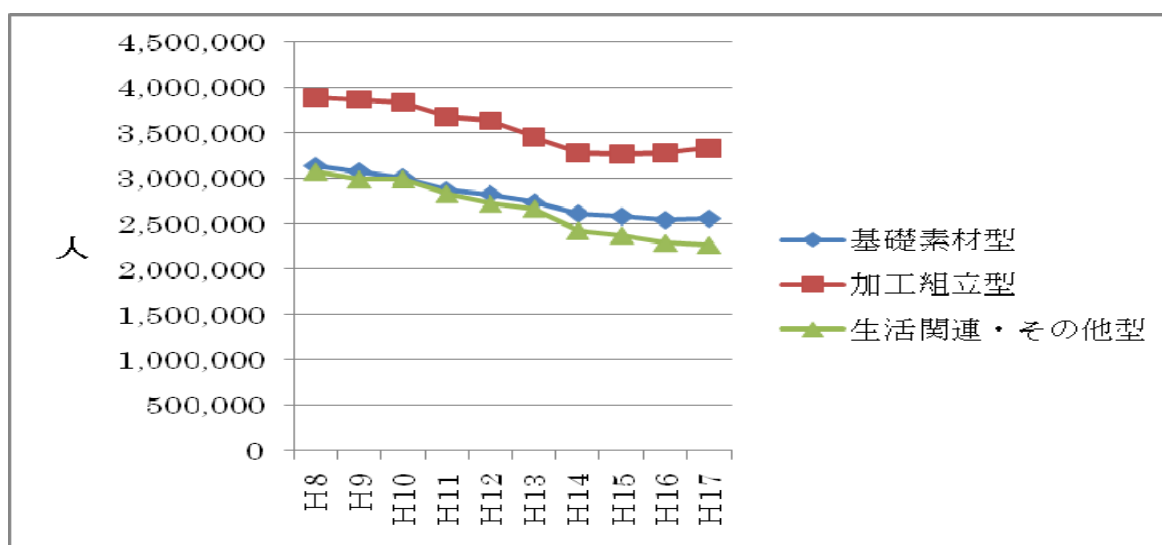
資料3 山口県・製造業におけるシェア（平成17年度）



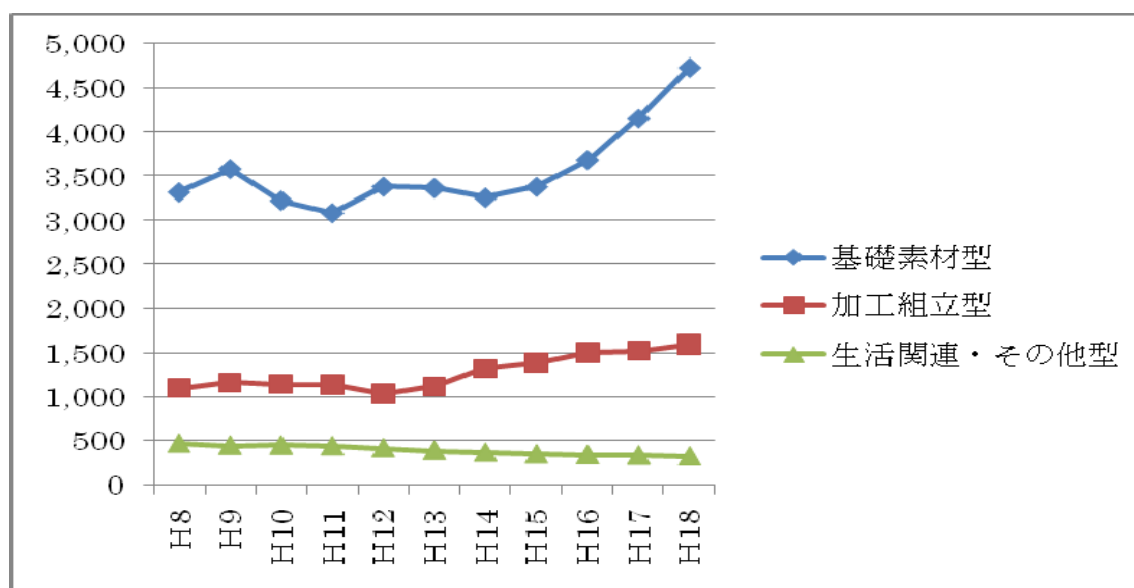
資料4-1 産業3類型別従業者数（山口県）



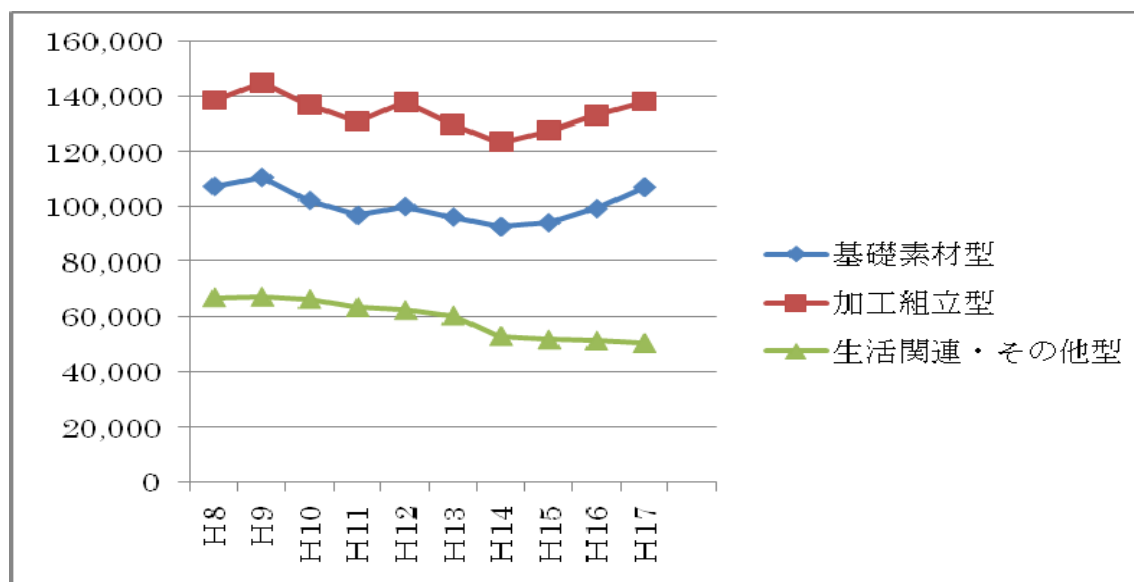
資料4-2 産業3類型別従業者数（全国）



資料5-1 産業3類型別製造品出荷額等（山口県）



資料5-2 産業3類型別製造品出荷額等（全国）



資料6 出荷額の都道府県別順位及び主要産業の概況  
(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		16年	17年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,865,178	—	—	100.0	4.0	輸送	18.7	一般	10.4	化学	8.7
北海道	51,732	20	20	1.8	3.9	食料	33.6	石油	13.5	鉄鋼	8.2
青森	11,596	42	43	0.4	▲ 5.1	食料	23.0	電子	10.3	紙パ	9.4
岩手	23,113	30	33	0.8	▲ 1.7	輸送	18.4	電子	14.0	食料	12.7
宮城	34,646	24	26	1.2	1.3	食料	15.8	電子	12.6	石油	11.2
秋田	13,488	40	41	0.5	0.1	電子	39.1	一般	8.1	食料	6.6
山形	27,892	28	28	1.0	▲ 2.4	情報	23.0	電子	16.4	一般	10.2
福島	54,492	19	19	1.9	1.5	情報	15.7	電子	9.7	化学	9.6
茨城	106,175	9	8	3.7	3.4	一般	19.0	化学	11.5	食料	9.8
栃木	81,761	12	11	2.9	7.1	輸送	20.6	情報	9.7	電気	8.7
群馬	75,324	11	14	2.6	1.6	輸送	30.7	一般	12.7	電子	8.0
埼玉	132,466	5	5	4.6	1.3	輸送	19.3	化学	10.4	一般	10.3
千葉	118,848	7	7	4.1	7.5	石油	20.1	化学	19.9	鉄鋼	13.3
東京	99,394	8	9	3.5	▲ 4.1	印刷	15.1	輸送	13.4	情報	11.0
神奈川	189,845	2	2	6.6	4.3	輸送	21.5	一般	13.5	石油	12.4
新潟	44,441	23	23	1.6	1.0	電子	13.2	食料	12.5	一般	12.2
富山	34,881	25	25	1.2	2.1	化学	15.4	一般	12.9	電子	12.2
石川	23,682	33	31	0.8	4.5	一般	27.1	電子	10.4	情報	9.6
福井	17,560	37	36	0.6	2.0	電子	18.9	化学	14.1	繊維	9.7
山梨	23,650	31	32	0.8	1.4	一般	21.8	電子	15.8	電気	14.8
長野	60,596	17	17	2.1	3.6	電子	18.4	情報	16.7	一般	14.2
岐阜	48,365	21	21	1.7	2.6	一般	15.3	輸送	13.1	電気	11.9
静岡	168,640	3	3	5.9	3.6	輸送	30.1	電気	10.4	化学	7.9
愛知	385,847	1	1	13.5	7.1	輸送	50.7	一般	8.7	電気	6.0
三重	93,021	10	10	3.2	7.7	輸送	27.4	電子	14.4	化学	9.9
滋賀	62,840	16	16	2.2	3.3	一般	16.6	輸送	14.1	化学	11.4
京都	46,716	22	22	1.6	1.0	飲料	13.6	一般	10.1	電気	10.0
大阪	152,493	4	4	5.3	3.2	化学	13.8	一般	13.8	金属	8.6
兵庫	130,949	6	6	4.6	3.9	一般	15.2	鉄鋼	12.3	化学	9.9
奈良	20,650	34	35	0.7	▲ 0.6	一般	21.8	電気	13.0	食料	10.3
和歌山	26,997	32	29	0.9	17.7	鉄鋼	28.0	石油	27.5	化学	13.1
鳥取	10,439	44	44	0.4	▲ 3.9	電子	25.2	飲料	13.3	情報	11.6
島根	10,218	45	45	0.4	1.9	情報	22.0	鉄鋼	15.9	電子	11.0
岡山	71,601	15	15	2.5	9.1	石油	17.0	輸送	14.5	化学	14.3
広島	75,809	13	12	2.6	4.8	輸送	24.3	鉄鋼	15.6	一般	12.3
山口	59,608	18	18	2.1	8.9	化学	26.8	石油	19.3	輸送	17.5
徳島	15,478	38	38	0.5	▲ 2.8	化学	30.3	電気	10.4	電子	10.2
香川	20,833	35	34	0.7	0.8	石油	18.1	食料	12.5	非鉄	10.1
愛媛	33,493	27	27	1.2	3.8	紙パ	15.3	化学	12.9	石油	11.2
高知	5,069	46	46	0.2	▲ 1.1	電子	22.4	食料	11.4	一般	11.4
福岡	75,369	14	13	2.6	5.6	輸送	26.1	鉄鋼	10.3	食料	10.1
佐賀	15,125	39	39	0.5	2.8	食料	18.4	電気	12.7	一般	11.4
長崎	14,314	43	40	0.5	18.1	一般	23.4	輸送	22.7	電子	17.6
熊本	25,516	29	30	0.9	1.0	輸送	20.4	電子	14.7	食料	10.5
大分	35,925	26	24	1.3	9.0	鉄鋼	13.0	電気	12.7	石油	12.7
宮崎	12,441	41	42	0.4	▲ 3.5	食料	17.7	電子	17.2	化学	12.7
鹿児島	17,125	36	37	0.6	▲ 2.4	食料	31.4	電子	20.6	飲料	17.6
沖縄	4,713	47	47	0.2	▲ 0.6	石油	29.6	食料	24.7	飲料	13.1

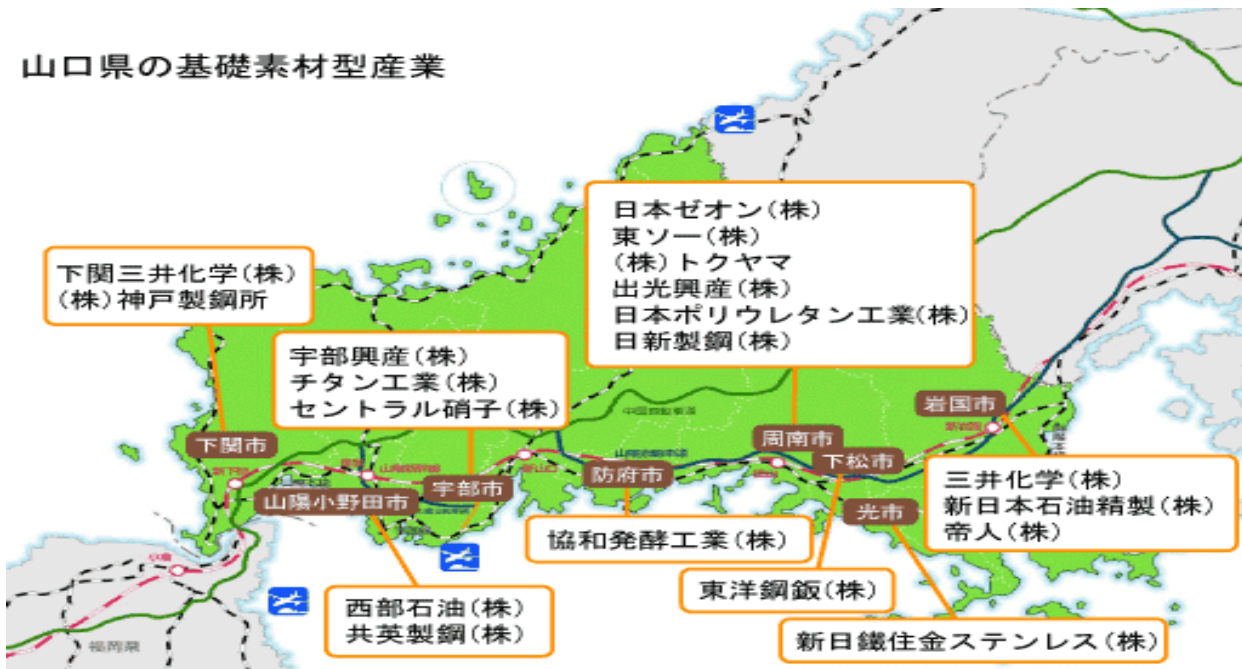
(出典：工業統計調査 (H17 確定版))

資料7 都道府県別の付加価値額（従業者10人以上の事業所）

	平成16年		平成17年			平成16年		平成17年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	971,177	993,941	▲ 2.3	100.0	24 三重	29,689	30,614	3.1	3.1
1 北海道	16,807	16,138	▲ 4.0	1.6	25 滋賀	24,806	25,233	1.7	2.5
2 青森	4,008	3,917	▲ 2.3	0.4	26 京都	19,643	19,725	0.4	2.0
3 岩手	6,861	7,247	▲ 5.6	0.7	27 大阪	57,544	57,992	0.8	5.8
4 宮城	10,778	11,065	2.7	1.1	28 兵庫	46,301	47,175	1.9	4.7
5 秋田	4,925	4,885	▲ 0.8	0.5	29 奈良	8,080	7,593	▲ 6.0	0.8
6 山形	9,248	9,283	0.4	0.9	30 和歌山	8,701	10,049	15.5	1.0
7 福島	20,572	20,330	▲ 1.2	2.0	31 鳥取	3,294	2,893	▲ 12.2	0.3
8 茨城	34,521	33,839	▲ 2.0	3.4	32 島根	3,219	3,269	1.6	0.3
9 栃木	26,181	28,816	10.1	2.9	33 岡山	19,268	21,463	11.4	2.2
10 群馬	24,947	25,605	2.6	2.6	34 広島	26,769	28,269	5.6	2.8
11 埼玉	48,632	49,368	1.5	5.0	35 山口	17,588	18,880	7.3	1.9
12 千葉	34,236	35,451	3.6	3.6	36 徳島	7,196	6,985	▲ 2.9	0.7
13 東京	43,189	41,671	▲ 3.5	4.2	37 香川	6,211	6,173	▲ 0.6	0.6
14 神奈川	61,278	61,983	1.2	6.2	38 愛媛	10,582	9,962	▲ 5.9	1.0
15 新潟	18,593	18,483	▲ 0.6	1.9	39 高知	2,284	2,122	▲ 7.1	0.2
16 富山	14,861	14,862	0.0	1.5	40 福岡	23,516	25,921	10.2	2.6
17 石川	8,067	8,385	3.9	0.8	41 佐賀	5,461	5,729	4.9	0.6
18 福井	6,870	6,869	0.0	0.7	42 長崎	4,484	5,068	13.0	0.5
19 山梨	8,094	9,016	11.4	0.9	43 熊本	9,363	9,514	1.6	1.0
20 長野	21,463	23,312	8.6	2.3	44 大分	11,162	11,457	2.6	1.2
21 岐阜	18,133	18,788	3.6	1.9	45 宮崎	4,637	4,082	▲ 12.0	0.4
22 静岡	59,455	60,865	2.4	6.1	46 鹿児島	6,378	6,346	▲ 0.5	0.6
23 愛知	111,941	116,013	3.6	11.7	47 沖縄	1,344	1,237	▲ 7.9	0.1

(出典：工業統計調査 (H17 確定版))

資料8 山口県の基礎素材型産業の集積 (出典：県HP)



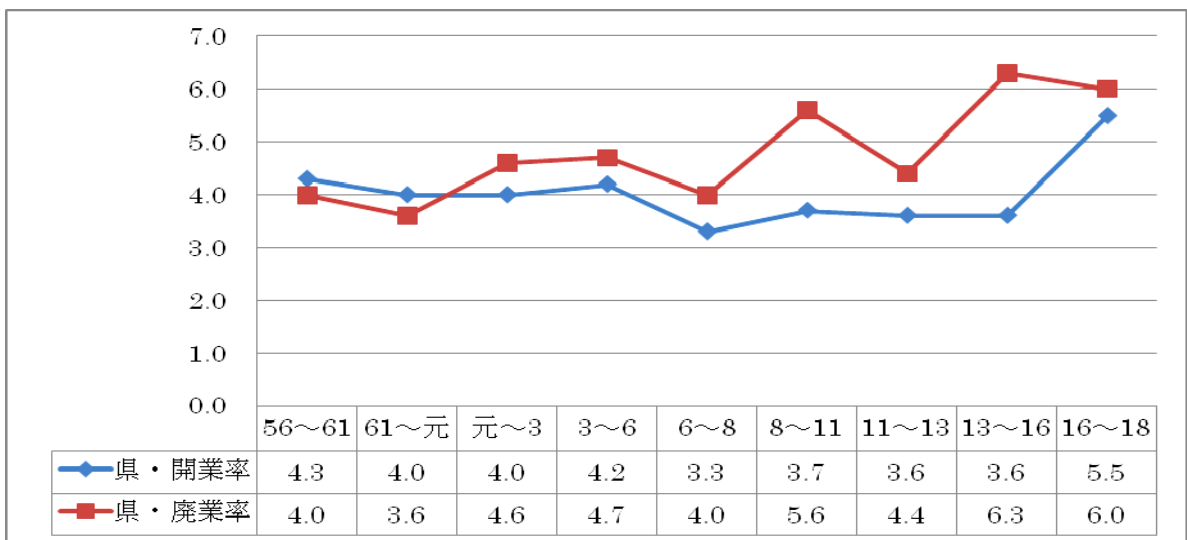


## ② 開廃業の動向

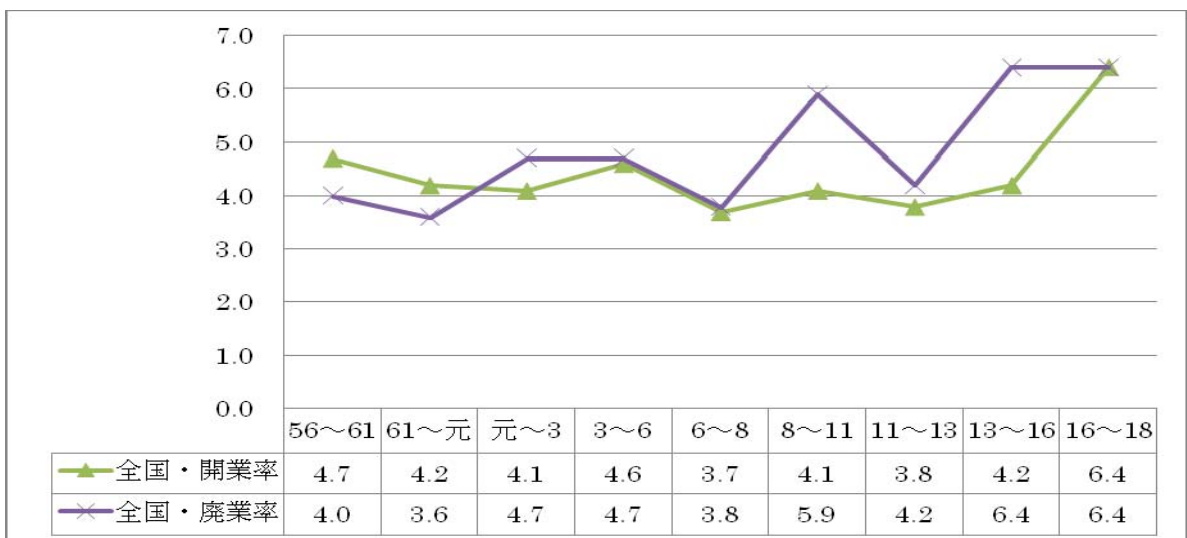
- 全国的に廃業率が開業率を上回って推移する中、本県においては全国に比べその差が拡大しながら推移している。
- このような状況を打開し、本県経済の活性化を図るためには、ベンチャー企業をはじめとした創業や既存企業の新分野への進出など創業活動の活性化が課題となる。

本県の開廃業率（農林漁業を除く）の推移をみると、平成元～3年以降、廃業率が開業率を上回る逆転現象が起きてからは、廃業率と開業率の開きが全国よりも大きくなっており、本県事業所数の減少率は全国よりも高い水準で推移している。

資料9-1 開廃業率の推移（県）



資料9-2 開廃業率の推移（全国）



## 2. 地域ブランド関係（地域団体商標、農水産物・加工品等のブランド化、観光資源、地域産業資源）

### （1）地域団体商標

- 商標法の改正により、平成18年4月1日から「地域団体商標制度」が導入され、事業協同組合等が地域名と商品・サービス名を組み合わせた商標を「地域団体商標」として登録することが、一定の範囲で周知となったものについて、認められることとなった。
- こうした取組は、当該商品等の差別化、高付加価値化により、認知度を高め、より高い競争力を得ようとするものであることに加え、それらが高い人気を獲得することにより、冠する地域名そのものの認知度やイメージの向上も期待できる。
- 平成20年10月末現在における全国の出願・登録状況は、出願件数が855件（うち登録件数は406件）で、産品別の出願内訳は、農水産一次産品が406件と全体のおよそ半分を占め、陶磁器類など工業製品が222件、加工食品が100件で続いている。
- 一方、平成20年10月末現在における県内のおける出願・登録状況は次のとおりであり、各地において取組が進められているが、本制度の周知とさらなる活用を促進する必要がある。

#### 資料10 地域団体商標出願・登録状況等

商標名	出願人	出願・登録状況等
下関うに 北浦うに	山口県うに協同組合	平成18年6月出願 平成19年3月登録
長門ゆずきち	長門大津農業協同組合 下関農業協同組合 あぶらんど萩農業協同組合	平成18年12月出願 平成19年11月登録
厚保くり	山口美祢農業協同組合	平成18年12月出願 平成20年2月登録
下関ふく	下関唐戸魚市場仲卸協同組合	平成19年9月出願 平成20年10月登録
長門湯本温泉	湯本温泉旅館協同組合	平成20年7月出願 (審査中)

### （2）農水産物・加工品等のブランド化

- 一定の基準を満たした農水産物及びその加工品等へのシンボルマークの添付等により、消費者に商品を選択する際の情報を提供し、商品の付加価値をPRする。商品価値の向上は、生産意欲の向上にも資するため、関係団体と連携の上、県独自のブランド認定制度を設け、ブランド化を推進している。

資料 1 1 県独自のブランド認定制度

ブランド名	関係機関	内容
「やまぐち農山漁村女性起業統一ブランド (やまみちゃんブランド)」 	山口県	「やまぐち農山漁村女性起業ネットワーク」に加入した個人・起業グループからの申請に基づき、農山漁村の女性たちが暮らしの中で培った知恵や技、地域の農林水産資源を活用した地域特産品について一定の基準に適合するもの
「正直やまぐち」  正直やまぐち	全国農業協同組合連合会山口県本部	県内で生産される農畜産物のうち、生産・販売・商品管理に至る一貫した責任体制が確立され、販売計画等が明確であるもの
「やまぐちこだわり農畜産物」 	全国農業協同組合連合会山口県本部	生産方法や品質、品種の由来等において、同種の農畜産物と比較して明確な違いが認められるもの
「県産原材料使用加工品」 	全国農業協同組合連合会山口県本部	加工に使用する原料は、すべて県産農畜産物及び「正直やまぐち」加工品であるもの（水及び調味料等は除く）
「新鮮やまぐち」  新鮮やまぐち	山口県漁業協同組合	新鮮で高品質な県産水産物を全国に情報発信するため、県を代表する5魚種（瀬つきあじ、甘だい、太刀魚、タコ、ハモ）をブランド魚として選定
「山口海物語」 	山口県水産加工業連合会	県内の水産加工業者が県内で製造したものうち、卓抜した技、厳選された素材によりつくられ、さらに、衛生・添加物等厳格な基準をクリアした製品
「山口県産牛」 	山口県産牛肉販売協議会	県内で牛肉生産を目的に飼育された肉専用種（和牛、交雑種等）で、最終肥育地が県内で、飼養期間の1/2以上県内で飼養されたもの

(3) 観光資源

○ 本県は、豊かな自然景観や多彩な歴史・文化遺産、良質な温泉や地域の特色ある食など、観光資源が豊富であり、観光地・観光対象は県内各地に点在している。

資料 1 2 平成 19 年度主要観光地観光客数 (単位: 千人)

市町名	観光地・観光対象	H19 年計
岩 国 市	錦帯橋	746
	ロープウェイ	304
	岩国城	126
	シロヘビ観覧所	280
	道の駅「ピュアラインにしき」	125
	地底王国美川ムーバレー	72
	弥栄大橋	51
	グリーンオアシス	62
	潮風公園 みなとオアシスゆう	158
和 木 町	蜂ヶ峯総合公園	169
周防大島町	釣り・遊魚・地引き網	66
	大島大橋・瀬戸公園	52
	海水浴場(ビー玉海岸・庄南ビーチ・陸奥・逗子ヶ浜・片添ヶ浜)	69
	グリーンスティながうら	101
	星野哲郎記念館	50
	竜崎温泉	115
	道の駅「サザンセットとうわ」	230
柳 井 市	白壁の町並み	100
	柳井カントリー倶楽部	60
	金魚ちょうちん祭	85
	柳井まつり	50
	柳井ウェルネスパーク	149
	大島観光センター	169
	やまぐちフラワーランド	140
光 市	室積公園 普賢寺・史跡	134
	虹ヶ浜海岸(海水浴)	223
	冠山総合公園	280
	イベント	195
下 松 市	笠戸島	372
周 南 市	周南市徳山動物園	293
	永源山公園	147

	ゴルフ場	82
	湯野温泉	139
	三丘温泉	157
	周南冬のツリーまつり	200
	サンフェスタしんなんよう(花火大会)	80
防 府 市	防府天満宮	550
	阿弥陀寺	66
山 口 市	湯田温泉	802
	山口市街地旅館	65
	香山公園・洞春寺	500
	常栄寺雪舟庭	110
	県政資料館・県立美術館・県立山口博物館等	159
	亀山公園・山口サビエル記念聖堂	178
	道の駅「仁保の郷」	654
	山口情報芸術センター	273
	SLやまぐち号	58
	新山口駅周辺ホテル	176
	山口市観光案内所	50
	道の駅「きらら あじす」	785
	きららスポーツ交流公園	360
宇部72カントリークラブ	126	
美 祢 市	於福温泉(道の駅「おふく」)	115
美 東 町	秋吉台サファリランド	209
	景清洞トロン温泉	59
秋 芳 町	秋芳洞・秋吉台	915
	秋吉台家族旅行村	62
	長門峡	388
阿 東 町	道の駅「願成就温泉」	93
	船方農場(グリーンヒルATO)	68
	徳佐りんご園	88
萩 市	笠山椿群生林	206
	萩城跡指月公園	67
	松陰神社	591
	萩博物館	89
	旧久保田家住宅	104
	菊ヶ浜海水浴場	110
	道の駅「萩しーまーと」	1,501

萩 市	イベント	367
	阿武川温泉(ふれあい会館)	90
	道の駅「あさひ」	105
	農産加工販売所つつじ	109
	こいこいがんこ村・道の駅「うり坊の郷 katamata」	70
	田万川温泉憩いの湯	96
	道の駅「ゆとりパークたまがわ」	166
阿 武 町	道の駅「阿武町」	256
長 門 市	青海島(観光船・くじら資料館他)	313
	金子みすゞ記念館	120
	湯本温泉	625
	依山温泉	224
	湯免温泉	79
	黄波戸・油谷湾温泉	91
下 関 市	火の山	201
	巖流島	61
	角島灯台公園	252
	長府庭園	61
	市立美術館	78
	市立水族館「海響館」	631
	海峡ゆめタワー	119
	リフレッシュパーク豊浦	86
	海水浴場	121
	ゴルフ場	159
	菊川温泉	146
	一の俣温泉	156
	西ノ市温泉	154
	川棚温泉	304
	道の駅「きくがわ」	245
	道の駅「螢街道西ノ市」	642
	しおかぜの里 角島	299
イベント等	2,008	
宇 部 市	ときわ公園	189
	ホテル	106
山陽小野田市	ゴルフ場	228
	温泉	280

※平成 19 年の入込み数が 5 万人以上の施設を記載

(4) 地域産業資源

○ 207品目を指定（平成20年7月現在）

資料13 本県地域産業資源一覧

地域	類型	数	地域産業資源
県全域	農林水産物	12	アユ、いちご、西都の雫、サザエ、サチユタカ、竹、ニシノカオリ、はなっこりー、晴るる、山口県産米、やまぐち・桜酵母、やまぐち和牛
	鉱工業品	3	水産ねり製品、デニム製品、やまぐちの酒(清酒)
下関市	農林水産物	19	アスパラガス、北浦うに、クジラ、サバ、サワラ、瀬つきあじ、長門ゆずきち、やまぐちの甘だい、垢田トマト、あんこう、ウルメイワシ、カーネーション、かきチシャ、下関うに、下関北浦特牛イカ、白ネギ、ふぐ、プチソレイユ、ブロッコリー
	鉱工業品	7	デジタル関連産業製品、萩焼、赤間硯、辛子明太子、瓦そば、船舶、そうめん
	観光資源	7	唐戸市場、川棚温泉、関門海峡、木屋川ゲンジボタル発生地、城下町長府、角島、土井ヶ浜
宇部市	農林水産物	6	アカエビ、ブロッコリー、小野のお茶、サワラ、白ネギ、月待ちがに
	鉱工業品	3	デジタル関連産業製品、萩焼、赤間硯
	観光資源	4	産業観光関連工場、宇部炭鉱関連遺産(旧宇部銀行本店等)、常盤公園、野外彫刻美術館
山口市	農林水産物	5	アカエビ、たまねぎ、ブロッコリー、くりまさる、車エビ
	鉱工業品	5	煮干し品(魚)、萩焼、干物(魚)、山口外郎、大内塗
	観光資源	7	SLやまぐち号、萩往還、サビエル記念聖堂、常永寺雪舟庭、中原中也記念館、湯田温泉、瑠璃光寺五重塔
萩市	農林水産物	23	北浦うに、西条柿、サバ、サワラ、たまねぎ、長門ゆずきち、ブロッコリー、山口あぶトマト、相島スイカ、赤米、ウルメイワシ、シロウオ、須佐男命いか、千石台だいこん、夏みかん、萩たまげなす、萩のあまだい、萩のけんさきいか、萩の瀬つきあじ、萩の竹、萩の真ふぐ、マグロ、ユズ
	鉱工業品	5	煮干し品(魚)、ノリ、萩焼、干物(魚)、ワカメ
	観光資源	7	長門峡、萩往還、笠山、笠山椿群生林、長州藩による事業の関連遺産、萩まちじゅう博物館、ホルンフェルス
防府市	農林水産物	5	たまねぎ、アスパラガス、カーネーション、白ネギ、天神はも
	鉱工業品	4	萩焼、マイクロバブル発生装置、山口外郎、自動車

	観光資源	4	萩往還、阿弥陀寺、防府天満宮、毛利氏庭園
下松市	農林水産物	2	笠戸ひらめ、プチソレイユ
	鉱工業品	3	ステンレス製品、石油化学製品製造装置、新幹線車両
	観光資源	3	産業観光関連工場、関伽井坊塔婆、花岡福德稻荷社
岩国市	農林水産物	6	周防瀬戸の太刀魚、ワサビ、岩国れんこん、岸根栗、シロウオ、ハーブ
	鉱工業品	2	岩国寿司、コンニャク
	観光資源	10	岩国城、岩国のシロヘビ生息地、錦帯橋、錦帯橋の鶴飼、桜井戸、寂地川、とことこトレイン、錦川、弥栄ダム、らかん高原
光市	農林水産物	2	周防瀬戸の太刀魚、梅
	鉱工業品	2	ステンレス製品、石油化学製品製造装置
	観光資源	7	産業観光関連工場、伊藤公記念公園、石城山神籠石、峨嵋山、冠山総合公園、虹ヶ浜、室積海岸
長門市	農林水産物	11	北浦うに、クジラ、サバ、サワラ、瀬つきあじ、長門ゆずきち、イワシ、白オクラ、仙崎イカ、長州どり、やまぐちの甘だい
	鉱工業品	6	煮干し品(魚)、ノリ、萩焼、干物(魚)、ワカメ、仙崎かまぼこ
	観光資源	8	青海島、香月泰男美術館、金子みすゞ記念館、依山温泉、長門温泉郷五名湯、東後畑の棚田、湯本温泉、ルネッサながと
柳井市	農林水産物	6	周防瀬戸の太刀魚、大島の鯛、カーネーション、プチソレイユ、平郡のタコ、柳井の花弁
	鉱工業品	3	甘露醤油、金魚ちょうちん、柳井縞
	観光資源	5	白壁の町並み、阿月神明祭、茶臼山古墳、やまぐちフラワーランド、余田臥龍梅
美祿市	農林水産物	3	西条柿、秋芳梨、美東ごぼう
	鉱工業品	3	萩焼、石灰岩、大理石加工品
	観光資源	9	産業観光関連工場、赤間関街道、秋吉台、化石、秋芳洞、景清洞、大正洞、長登銅山跡、別府弁天池
周南市	農林水産物	6	アカエビ、ワサビ、須金梨、須金ぶどう、徳山ふぐ、メバル
	鉱工業品	4	ステンレス製品、石油化学製品製造装置、マイクロバブル発生装置、風味調味料



	観光資源	7	産業観光関連工場、永源山公園、周南コンビナート、周南緑地公園、徳山動物園、人間魚雷「回天」発射訓練基地跡、八代のツル渡来地
山陽小野田市	農林水産物	3	アスパラガス、小野田のあさり、ナルトビエイ
	鉱工業品	1	デジタル関連産業製品
	観光資源	4	産業観光関連工場、小野田セメント徳利窯、山陽小野田市のセメント製造関連遺産、山陽小野田市の窯業関連遺産
周防大島町	農林水産物	5	周防瀬戸の太刀魚、大島みかん、周防瀬戸のタコ、せとみ、メバル
	観光資源	4	片添ヶ浜、周防大島グリーンリズム体験交流施設、周防大島文化交流センター(宮本常一記念館)、星野哲郎記念館
田布施町	鉱工業品	2	ステンレス製品、石油化学製品製造装置
平生町	農林水産物	1	アスパラガス
阿武町	観光資源	1	阿武グリーンツーリズム体験交流施設
阿東町	農林水産物	3	山口あぶトマト、徳佐りんご、ワサビ
	鉱工業品	1	山口外郎
	観光資源	3	SLやまぐち号、長門峡、十種ヶ峰

(出典:山口県地域産業資源活用促進基本構想)

#### ※山口県地域産業資源活用促進基本構想について

地域産業資源の活用による地域経済活性化を目的とする「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」(平成19年5月)により、本県が地域産業資源の品目及びその活用方策を定めたもの(平成19年8月)

#### 地域産業資源の内訳

合計	農林水産物	94品目	※複数の市町にまたがっているものは1つとして合計を算出している。 例 萩焼は7市で計上されているが、あわせて1つとしてカウントしている。
	鉱工業品	31品目	
	観光資源	82品目	
	計	207品目	

### 3. 本県の知的財産に関する現状と課題

#### (1) 産業財産権（特許・実用新案・意匠・商標）出願、登録状況

○本県の産業財産権の出願、登録件数を分析すると、特許権の出願・登録件数は人口数ベースでも全国的に上位を占めている（本県の人口：25位、特許権出願件数：15位（H19））。この順位は製造品出荷額等の順位（18位）とほぼ同じであり、製造業中心の本県産業構造を反映している。

○一方、意匠権・商標権の出願件数については、全国的にやや下位にあり、知財創造活動の活性化による全体的な底上げが望ましい。

○国際出願（PCT出願）件数の全国順位は10位前後であり、全国的に上位を占めている。

##### 特許権

- 出願件数 1,436件
- 全国順位 15位

##### 実用新案権

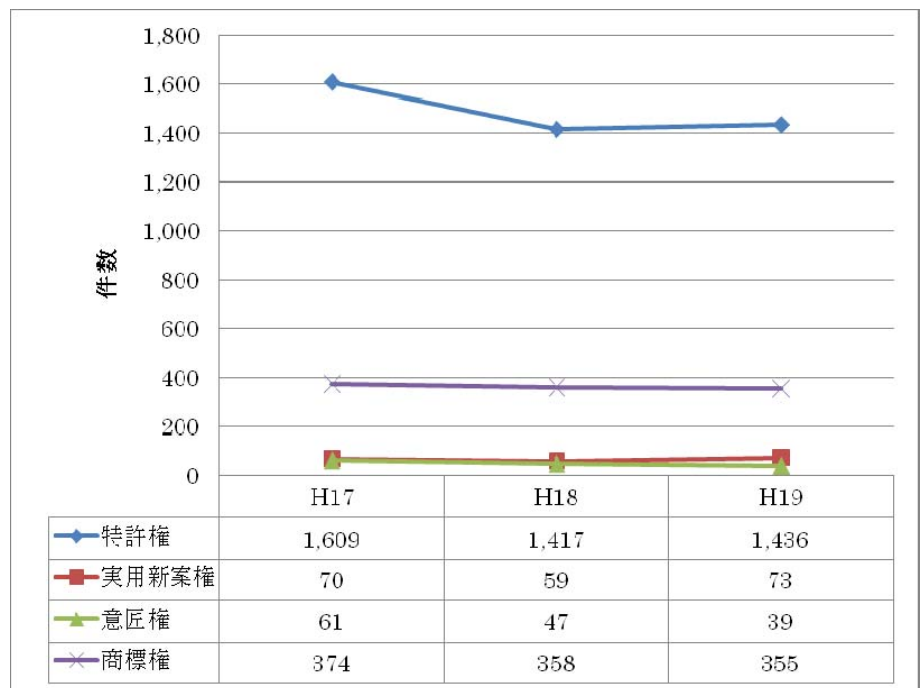
- 出願件数 73件
- 全国順位 25位

##### 意匠権

- 出願件数 39件
- 全国順位 38位

##### 商標権

- 出願件数 355件
- 全国順位 36位



（参考：特許行政年次報告書 2008 年度版（特許庁））

#### 参考 山口県からの国際出願（PCT出願<sup>20</sup>）

	H15	H16	H17	H18	H19
国際出願(PCT出願)件数 <sup>21</sup> (A)	16,995	19,680	24,137	26,323	26,823
山口県からの出願件数(B)	70	114	132	161	158
割合(%) (B/A×100)	0.41	0.58	0.55	0.61	0.59
全国における順位	17	13	12	10	11

（参考：特許行政年次報告書 2008 年度版（特許庁））

<sup>20</sup> 特許協力条約（Patent Cooperation Treaty）に基づく出願のこと。一つの出願願書を条約に従って提出することで条約加盟国である全ての国に同時に出願したことと同じ効果が与えられる。

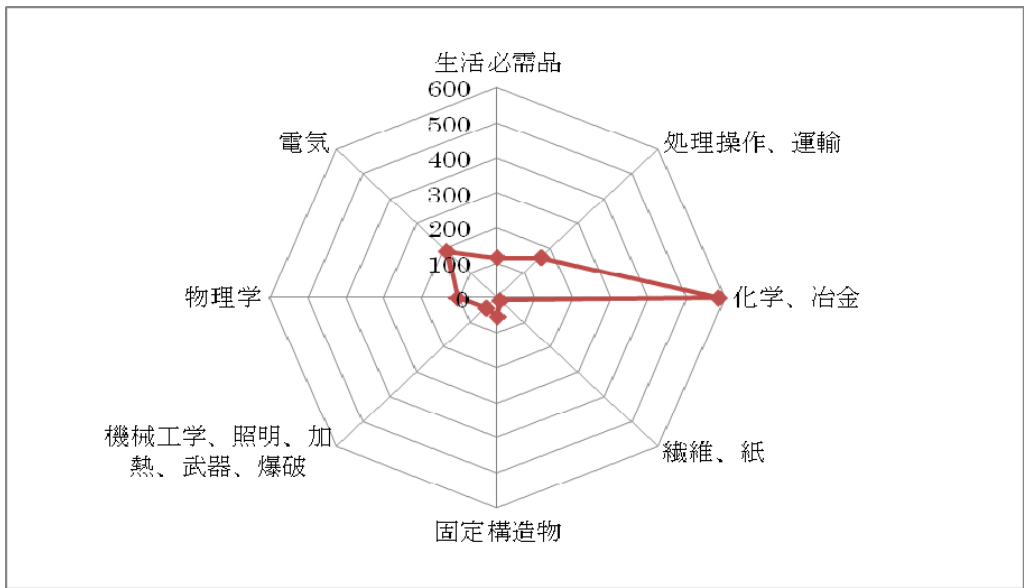
<sup>21</sup> 日本に提出された国際出願（PCT出願）のうち、筆頭出願人の住所または居所が日本国内にあるものの合計。

(2) 特許権の出願傾向

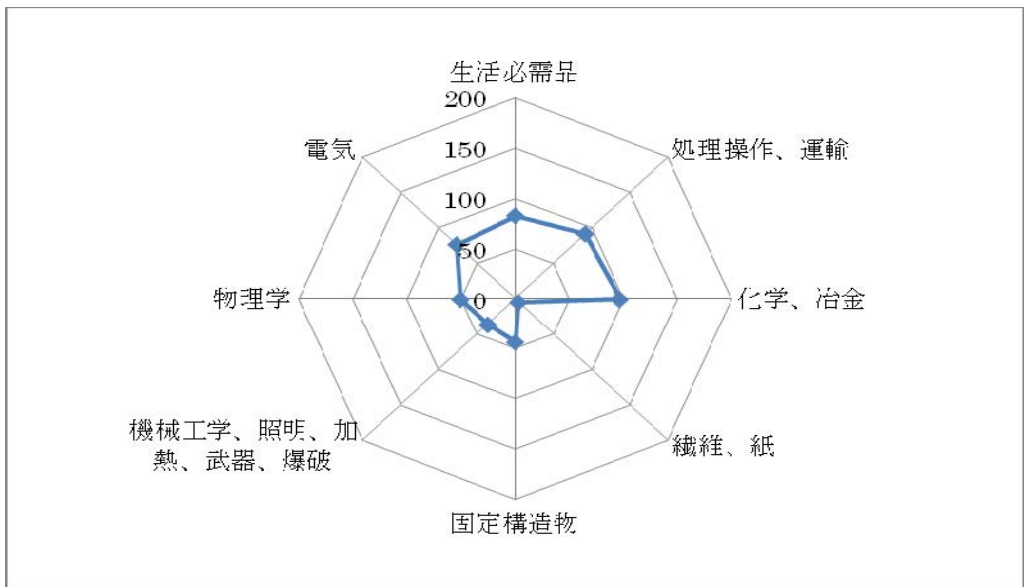
○特許出願人が本県である公開特許件数を分析（平成 18 年、19 年）すると、化学・冶金分野への出願が突出しており、本県の産業構造の特性（基礎素材型産業への著しい特化）が特許出願にも現れていることが明らかである。

○本県からの特許出願は圧倒的に基礎素材型産業を担う大企業からなされており、それ以外の県内中小企業が自ら特許を活用して事業展開に繋げていくことが課題となる。

資料 1 4 出願人住所が山口県の公開特許件数：1,263 件（平成 19 年）

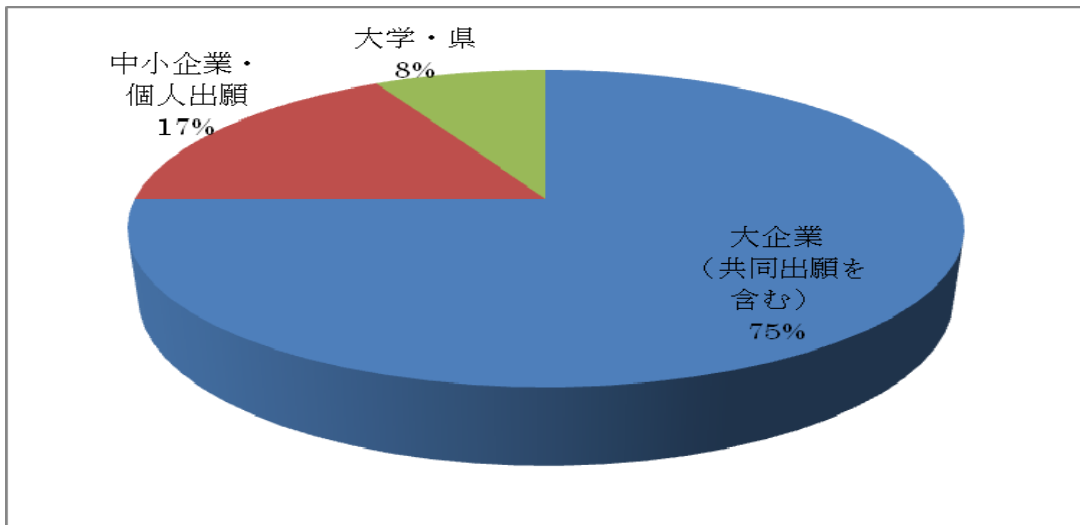


資料 1 5 県内大企業<sup>22</sup>（上位 4 社）（780 件）以外からの出願：483 件（平成 19 年）



<sup>22</sup> 出願人住所が山口県である大企業のうち特許出願件数上位 4 社（いずれも基礎素材系企業、共同出願を含む）。

資料 16 出願人住所が山口県の公開特許件数企業規模別（平成 18 年・19 年）

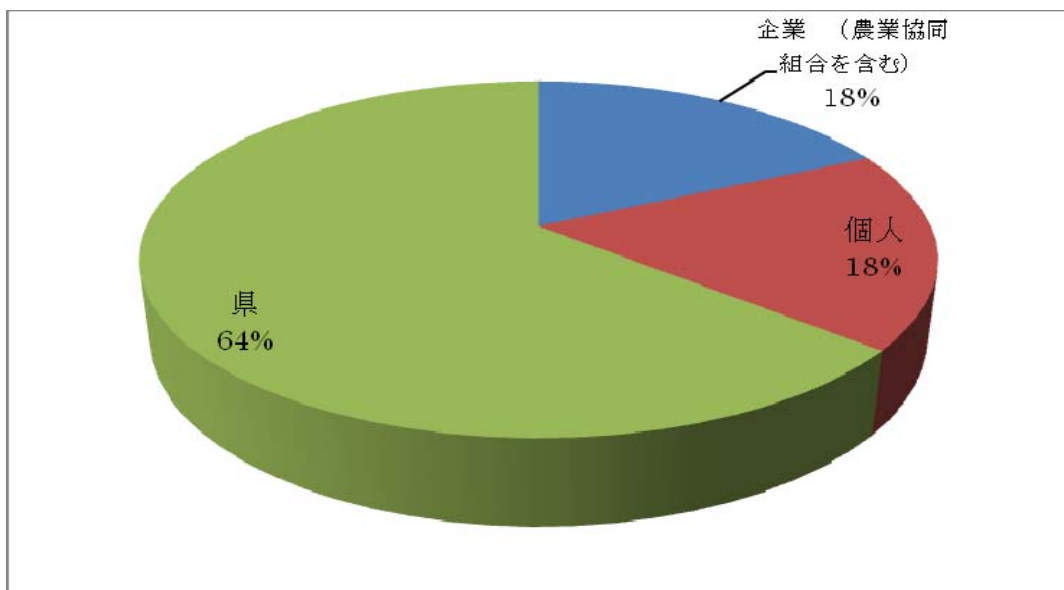


（出典：（財）やまぐち産業振興財団調べ）

### （3）品種登録の傾向

- 品種登録者の住所が山口県の登録品種は権利が失効したものも含め、現在 33 件（企業（農業協同組合含む）：6 件、個人：6 件、県：21 件）となっている。
- 県の公設試である農林総合技術センターで開発された代表的な品種には「はなっこりー」（中国野菜のサイシンとブロッコリーを交配・育成して開発された山口県オリジナルの新野菜）や「西都の雫」（幻の酒米「穀良都」（こくりょうみやこ）と、酒米最大シェアの山田錦の血を引く系統を交配・選抜し、山口県が独自開発した酒米）などがある。

資料 17 品種登録者の住所が山口県の登録品種<sup>23</sup>



<sup>23</sup> 農林水産省HP（<http://www.hinsyu.maff.go.jp/>）参照。

(4) 知的財産の創造に関わる関係機関・人的資源

① 知的財産創造に関わる大学等研究機関

(i) 理工系大学・高専等

山口大学

- 山口大学は、早期から知的財産を重視した取組を積極的に展開し、知的財産インフラの充実度は西日本でも有数となっている。
- 平成3年、学内研究者と民間企業研究者との共同研究を通じて科学技術の振興と地域社会の発展に貢献することを目的として「地域共同研究開発センター」を設立した。  
(平成20年4月に「産学公連携・イノベーション推進機構」へと改組)
- 平成11年、中国・九州地方で発のTLO(大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転促進機関)を設立した。
- 平成17年、地方大学では全国初となる大学院技術経営研究科(専門職大学院:MOET)を開設した。

1. 共同研究実績(件数別)

No.	機関名	件数
1	東京大学	1,008
2	京都大学	766
3	大阪大学	764
4	東北大学	698
5	九州大学	579
6	東京工業大学	447
7	北海道大学	413
8	名古屋大学	390
9	筑波大学	335
10	慶應義塾大学	304
21	山口大学	211

2. 共同研究実績(研究費別)(単位:千円)

No.	機関名	受入額
1	東京大学	4,552,846
2	京都大学	3,469,663
3	大阪大学	2,596,773
4	九州大学	2,121,431
5	東北大学	2,085,998
6	東京工業大学	1,787,062
7	慶應義塾大学	1,747,955
8	名古屋大学	1,114,206
9	北海道大学	1,077,786
10	早稲田大学	875,408
14	山口大学	597,861

3. 受託研究実績(研究費別)(単位:千円)

No.	機関名	受入額
1	東京大学	26,298,351
2	大阪大学	12,309,805
3	京都大学	10,902,267
4	東北大学	9,100,884
5	九州大学	7,935,635
6	北海道大学	6,653,571
7	東京工業大学	5,478,090
8	早稲田大学	4,844,258
9	名古屋大学	4,684,296
10	慶應義塾大学	4,646,868
28	山口大学	941,631

4. 特許権等実施件数

No.	機関名	件数
1	東京大学	1,254
2	日本大学	314
3	東京工業大学	306
4	慶應義塾大学	283
5	大阪大学	134
6	広島大学	132
7	東海大学	129
8	北海道大学	119
9	名古屋大学	113
10	東北大学	86
28	山口大学	28

(出典: 文部科学省HP「平成19年度大学等における産学連携等実施状況について」)

#### 山口東京理科大学

- 平成 16 年度の経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業において「電子・光産業のための複合多元金属ナノ粒子の量産合成の研究開発」が、当該大学として初めて採択される。本研究開発により、高分解能で、応答性の高い「超高速精細液晶フルカラーディスプレイ」の製品化を目指した。
- 平成 18 年度の文部科学省「都市エリア産学官連携促進事業（一般型）」に採択され、「新規ハイブリッド・ナノ粒子を用いた高機能デジタル素材の開発と省エネルギー型液晶ディスプレイへの応用」をテーマとした産学公共同研究を開始した。

#### 水産大学校

- 水産大学校は農林水産省を主務省庁とした大学校であり、水産に関する経済や機械工学、漁業や増養殖、及び食品科学科で構成されている。
- 食品科学科では水産食品機能に関する研究が活発に行われており、平成 20 年度の地域イノベーション創出研究開発事業に採択された。（研究テーマ「EPA・DHA を豊富に含む健康機能性シーフードの研究」）

#### 県内高専等

- 平成 9 年、徳山高専と地域産業界等との交流を深めることを目的とした研究協力組織「徳山高専テクノ・アカデミア」を設立した。（会員企業：25 社）。
- 平成 15 年、宇部高専と民間機関との共同研究及び研究交流を推進するため「宇部高専地域共同テクノセンター」を整備した。

### (ii) 公設試験場

#### 産業技術センター

- 産業技術センター（宇部市）では、研究開発等で得られた成果をもとに特許出願を積極的に行い、保有特許のPRや企業への移転・製品化支援を行っている。
- 出願から一定期間経過後に見直しを行い、先願権の取得など防衛が主目的のものや実施許諾の実績や見込みのない特許権については、審査請求の不実施や取下げなどの廃棄処分を行っている。
- これらの見直しを実施した上での特許権全保有件数（出願中公開前・出願中公開後・登録の累計）は平成 19 年度時点で 66 件であり、平成 16 年度と比較して 24.5%（13 件）の増加となっている。また、特許権全保有件数に占める実施許諾件数の割合は、平成 19 年度時点で 28.8%（19 件／66 件）であり、平成 16 年度と比較して 6.2%の増加となっている。
- 研究員 1 人当たりの特許所有件数については、0.610 件と全国 7 位（平成 18 年度時点）であり、上位に位置している。

- 実施許諾収入については、3,064 千円（平成 19 年度）であり、平成 16 年度と比較して 29.4%（697 千円）の増加となっている。
- 産業技術センターは、企業ニーズに迅速に対応できる機動的な組織体制を構築するとともに、自立的なマネジメントシステムを確立し、サービスの一層の向上と効率的な業務運営を行うことを目的として、平成 21 年 4 月に地方独立行政法人に移行することとされている。
- 地方独立行政法人化と併せて、シーズ発掘から事業化に至るまで一貫したプロジェクトマネジメントを実施することを目的として、プロジェクトマネージャー等の配置などの体制整備が行われている。

ア 知的財産権の取得状況

区分		16年度末	17年度末	18年度末	19年度末
特許権	全保有件数	53件	62件	65件	66件
	出願中（公開前）	(17)	(18)	(9)	(19)
	出願中（公開後）	(17)	(24)	(31)	(29)
	登録	(19)	(20)	(25)	(18)
	実施許諾	12件	19件	18件	19件
	実施料（年度計）	2,376千円	1,877千円	2,214千円	3,064千円
プログラム登録		5件	5件	5件	5件
実用新案			1件	1件	1件

（出典：産業技術センター調べ）

イ 研究員 1 人当たりの特許所有件数の全国比較（18 年度）

順位	県名	特許所有件数 (研究員 1 人当たり)
1	宮城県	0.823件
2	和歌山県	0.817件
3	大阪府	0.786件
4	鹿児島県	0.784件
5	福井県	0.714件
6	長崎県	0.683件
7	山口県	0.610件
8	北海道	0.555件
9	秋田県	0.481件

（出典：公設試験研究機関現況（中小企業基盤整備機構））

### 農林総合技術センター

- 県民の食の安心・安全、環境保全、地産・地消への意識の高まり、産地間競争の激化、農政改革など農林業を取り巻く環境が大きく変化する中で、これらの課題に迅速かつ的確に対応していくため、農林関係の県内試験研究機関等を再編し、平成19年4月に農業技術部、農業研修部、畜産技術部、林業技術部からなる新組織へ再編した。今回の再編により、農林・畜産・林業の総合力を発揮できる試験研究体制が構築されたことを受け、県産農林産物のブランド化や生産性向上に向けた技術開発の加速化を狙う。
- 山口大学、山口県立大学、水産大学校等の学術機関や国・他県等の試験研究機関、民間企業との連携を図り、産学公の協働を推進している。これらの研究成果である登録品種、特許等の知的財産の戦略的活用にも取り組んでいる。
- 研究成果として、本県オリジナル作物である「はなっこりー」、県オリジナル品種の酒造好適米「西都の雫」等数多くあり、製品化にも繋がっている。
- 保有知的財産権（平成19年度末、出願中も含む）  
特許権：17件　育成者権：20件

### 水産研究センター

- 水産資源の減少、魚価の低迷等が続く中で地域特性を活かした県水産物の研究開発を行ってきた。また、干潟資源の増大を目的として貝類の陸上中間育成手法を開発し、これを保護するために特許申請を行った。
- 水産研究センターと水産大学校は、効率的な漁業の推進、製品開発及び水産資源の回復に向けた共同研究を行い関係機関との連携の強化を図っている。
- 研究成果として、二枚貝の種苗生産、中間育成、養殖の技術開発にも繋がっている。
- 保有知的財産権（平成19年度末、出願中も含む）  
特許権：2件

## ② 知的財産の権利化・保護や活用に関わる機関とその取り組み

### (有)山口ティー・エル・オー（山口TLO）

- 大学等技術移転促進法に基づき、文部科学省、経済産業省により承認されたTLOで、法人化前の平成11年11月に山口大学の教員50名の出資（出資金400万円）により設立された、外部型（大学から独立した法人格を持ちつつ、大学と密接な関係を構築し大学の特許取得判断に大きく寄与、一対一型）技術移転組織。
  1. 特許出願件数（国内）89件
  2. 実施許諾件数102件（出典：経済産業省HP [http://www.meti.go.jp/policy/innovation\\_corp/tlo/2007-3-itn.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/tlo/2007-3-itn.pdf)）



- 平成 20 年 7 月には、岡山 TLO、四国 TLO、長崎 TLO、沖縄 TLO と「技術移転協力に関する協定書」を締結し、各 TLO 間での技術移転面での協力体制を構築した。

(出典：経済産業省 HP [http://www.meti.go.jp/policy/innovation\\_corp/tlo/2007-3-iten.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/tlo/2007-3-iten.pdf))

#### 山口大学産学公連携・イノベーション創出機構 知的財産部門

- 大学の特許などの原則機関帰属への移行を実現するため、大学などにおける知的財産管理体制の整備を図ることを目的として、平成 15 年(2003 年)から文部科学省が実施した「大学知的財産本部整備事業」に基づき、西日本で最初に設置された。
- 「大学知的財産本部整備事業」事後評価結果(平成 20 年、文部科学省)において、「組織改革と地域を巻き込んだイノベーション創出に向けた取組を展開し、体制整備は、順調であり、特許取得件数が伸びている。特に、「特許情報検索システム(YUPASS)」を構築し、他大学へのノウハウの普及を実践している点や、若手人材育成を効率的に行い、他大学の知財人材養成を支援する取組は評価できる。ただし、発明件数、知的財産の活用実績、大学発ベンチャー創出件数等で目標を下回っている点は課題として残った。このため、その原因の検証と改善の検討が必要である。」との評価を受けている。

(出典：文部科学省 HP [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/08081104.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/08081104.htm))

#### 山口大学大学院技術経営大学院(MOT)

- 地域イノベーション創出に欠かせない技術経営(MOT)人材を育成するため、山口大学では平成 9 年(1997 年)に大学院特別講義・社会人特別講座「ベンチャービジネス特論」を開設した。それ以降も、地域共同研究開発センター、経済学部、工学部などとの連携のもとで、MOT 教材開発、シンポジウム開催、学部・大学院での MOT 教育などを積極的に展開。
- 平成 17 年(2005 年)に首都圏以外で初となる専門職大学院技術経営研究科を開設。中国・北九州地域各地の教育ニーズに応えるため、平成 18 年(2006 年)からは北九州市小倉北区に、平成 19 年度(2007 年)からは広島市中区にそれぞれ教室を開設し、3 教室体制で教育を実施している。

#### 山口県知的所有権センター

- 山口県知的所有権センター(以下、「知的所有権センター」という。)は、中小企業への知的財産に関する支援を目的として、(財)やまぐち産業振興財団内に設置されている。
- 知的所有権センター内に、特許流通アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザーが配置されている(特許流通促進事業)。

特許流通アドバイザーは、企業、大学、研究機関等が保有する提供可能な特許の発掘と中小企業等の特許導入ニーズを把握し、両者のマッチングのアドバイス等を実施しており、平成9年から平成19年までの累計で249件の成約がなされ、経済的インパクトの合計額は55億円と全国都道府県で上位10位に入っている。また、特許情報活用支援アドバイザーは、特許電子図書館（IPDL）を活用した特許情報検索の方法指導や特許情報の活用指導などを行っている。

**参考** 特許流通促進事業の展開による県内企業の技術移転支援について

特許流通促進事業の展開により、県内中小企業等の技術導入・技術移転が活発に行われている。

**資料18** 特許流通促進事業による経済的インパクト（H9～19累計）

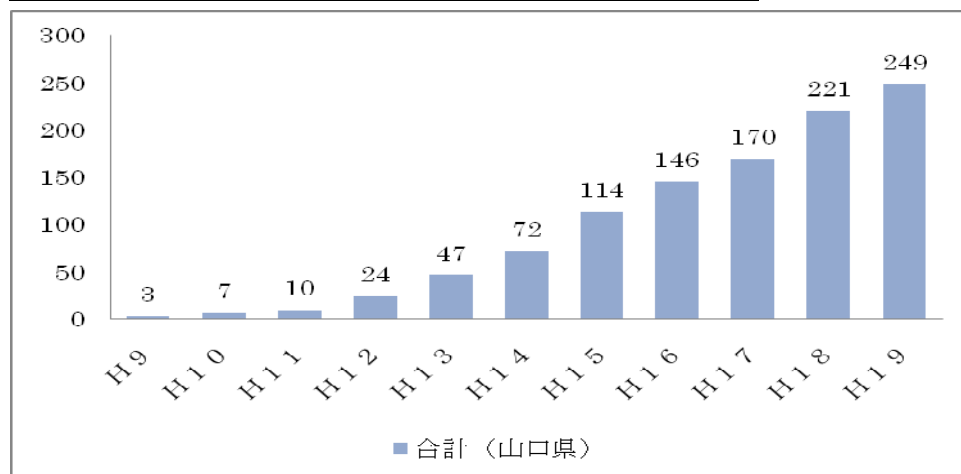
順位	都道府県名	インパクト金額
第1位	東京都	913億円
第2位	群馬県	193億円
第3位	北海道	134億円
第4位	大阪府	131億円
第5位	静岡県	112億円
第6位	福岡県	99億円
第7位	新潟県	66億円
第8位	埼玉県	64億円
第9位	兵庫県	63億円
第10位	山口県	55億円

※経済的インパクト

特許流通アドバイザーの活動により発生した金銭移動の総額。具体的には導入した特許技術に基づき製造した製品の売上高、製造のための開発・投資、ライセンス収入、新規雇用者人件費の合計額。

（出典：（独）工業所有権情報・研修館HP）

**資料19** 特許流通促進事業における成約件数累計（山口県）



（出典：（財）やまぐち産業振興財団調べ）

#### (社)発明協会山口県支部

- (社)発明協会(本部:東京都)は、発明の奨励、青少年の創造性育成、知的財産権制度の普及事業等を推進する公益法人であり、全国に支部が設置されている。本県では山口県支部が(財)やまぐち産業振興財団内に併設されている。
- 山口県支部には、(社)発明協会から出願アドバイザーが派遣されており、特許等の出願手続に関するアドバイスなどを行っている。
- 知的財産制度の普及のため、各種講習会・説明会・セミナー等を開催している他、青少年の創造性育成のため、県内7市町で少年少女発明クラブの活動を支援している。
- 特許庁の出願適正化等指導事業を受託し、県内6カ所で定例的に弁理士による産業財産権無料相談会を開催している。(開催回数85回、相談件数268件)
- 平成20年に山口銀行と「包括的連携・協力に関する協定」を締結し、同行顧客に対して、発明協会山口県支部が特許など知的財産に関する相談や調査等を実施している。

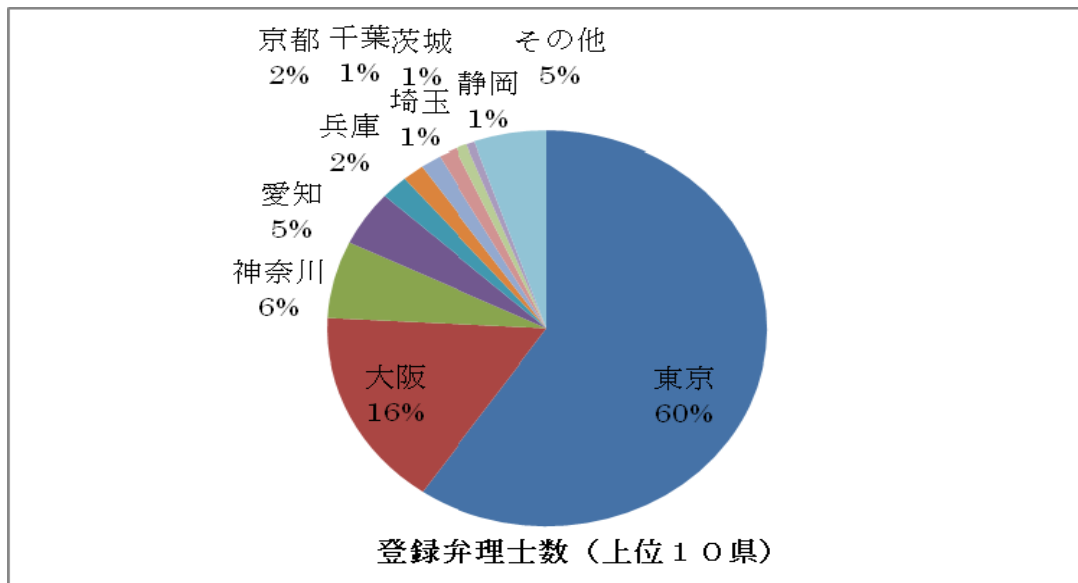
#### ジェトロ山口貿易情報センター

- ジェトロ(日本貿易振興機構)は、我が国の貿易を総合的に振興する機関として、世界54ヶ国73事務所及び国内36事務所のネットワーク(平成20年4月1日時点)を通じて、海外の経済・貿易・投資に関する情報提供、貿易投資相談等を行っている。
- ジェトロ山口貿易情報センターでは、県内企業の海外進出を知財面でサポートするため、海外における模倣品・海賊版対策支援のため、各種セミナー・講演会による情報提供等の知財関連事業を推進している。

③ 知財専門人材等の現状

- 知財専門人材である弁理士は、平成19年末現在で6名の登録であり、全国で27位となっている。
- しかし、4名は企業所属弁理士であり、人口10万人当たりの弁理士事務所数は0.13（所）と中国5県で最下位となっている。
- 県境地域（岩国、下関など）においては、隣県の弁理士を利用する傾向があると推測される。

資料20 弁理士の偏在（上位10県で95%を独占）



（参考：特許行政年次報告書 2008 年度版（特許庁））

資料21 中国5県・福岡県の状況

県名	登録弁理士数 (H19)	弁理士事務所 数（支所等を含 む）	人口10万人当 たりの弁理士事 務所数	特許出願件数 (H19)
鳥取	3	4	0.66	142
島根	2	4	0.54	428
岡山	14	12	0.61	1,199
広島	19	23	0.80	3,483
山口	6	2	0.13	1,436
福岡	45	31	0.61	2,626

（日本弁理士会HPを参考に作成）

(5) 知的財産創造に係る産学公連携の状況

- 平成 14 年に県内の産学公各機関で構成する「産学公連携イノベーション創出推進委員会」を創設。同年、「山口県産学公連携アクションプログラム」を策定し、平成 14 年度から 16 年度までの間の産学公連携の数値目標と具体的な行動計画を定めた。
- 平成 17 年、16 の戦術からなる「第二次山口県産学公連携アクションプログラム」を策定。平成 17 年度から 19 年度までの産学公各機関の具体的な行動計画を絞り込み、それぞれの行動計画に沿って各機関の主体的な取組を展開してきた。
- 平成 20 年度には、地域発イノベーション創出のための産学公連携の取組として、「事業化支援・連携コーディネート会議」を設置。山口県を中心とした産業支援機関、大学・高専等の産学公連携機関のコーディネータ及びそれに準ずる業務を行う者（以下「コーディネータ等」という）が連携し、山口県の地域資源やシーズを活用した事業化等の支援を行い、地域発イノベーション創出を目指している。

〈事業化支援・連携コーディネート会議事業概要〉

参加機関のコーディネータ等の参加・協力による「イノベーション創出支援チーム」立ち上げ

- ① 有力シーズを用いた事業化シナリオの検討段階での MOT 専門家が参加できるシステム構築
- ② 事業化や研究戦略を立てる際のツールとして、山口大学が独自に開発した YUPASS（注）の学外コーディネータ等が利用可能へ

（注）山口大学が独自に開発した特許情報検索システム。特許電子図書館（IPDL）と比較して、昼間帯でも外部ネットワーク輻輳の影響を受けないため検索速度が安定しており、公報の全文検索のみならず公報引用関係等のマッピングシステムも実装している。山口大学では、以前から、この検索システムを用いて理工系学生向け実戦的知財教育等を実施してきた。

資料 2 2 第二次山口県産学公連携アクションプログラムにおける 4 つの参考数値目標

区 分	H14 ~ 16	H17 ~ 19	H17 ~ 19
	実績	目標	実績
① 産学公連携による研究会立上げ件数	35	70	36 件
② 産学公連携共同研究数	1,100	1,650	1,426 件
③ 産学公共同研究による特許出願件数	65	130	203 件
④ 技術移転による事業化・新事業展開件数	23	50	55 件

資料 2 3 産学公共同研究件数内訳（受託含む）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	計(H17～ H19)
山口大	218	215	283	387	323	320	1030
県立大	9	16	15	13	26	14	53
東亜大	12	10	11	3	8	3	14
東理大	4	6	8	11	11	14	36
宇部高専	6	12	7	10	13	14	37
徳山高専	6	12	13	22	21	19	62
大島商船	1	2	2	5	3	1	9
水産大	37	37	35	38	3	5	46
超高温材料研究所	6	8	5	3	4	3	10
技術交流協会	3	3	1		2	4	6
産技センター	26	43	38	35	41	47	123
計	328	364	418	527	455	444	1426

資料 2 4 産学公共同研究による特許出願件数内訳

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	計(H17～ H19)
山口大	4	8	21	55	46	31	132
県立大	1	1	0	1	0	0	1
東亜大	2	2	2		3	0	3
東理大	0	0	0	7	5	13	25
宇部高専	0	0	0	2	5	2	9
徳山高専	5	3	2	0	0	0	0
大島商船	3	7	4	1	0	1	2
水産大	0	0	0	1	0	1	2
超高温材料研究所	0	0	0	2	4	0	6
技術交流協会	0	0	0		3	1	4
産技センター	0	0	0	6	2	11	19
計	15	21	29	75	68	60	203

#### 4. 現状分析から導かれる取り組みの方向性

本県の産業及び知的財産に関する現状と課題について見てきたが、これらを内的要因（強み、弱み）外的要因（機会、脅威）の観点からSWOT分析<sup>24</sup>すると以下のとおりとなる。これらの整理を基にして、本県の知財施策の基本的方向性を以下「第3章 山口県知的財産基本戦略の基本的方向性」において、検討していく。

内的要因（強み、弱み）と外的要因（機会、脅威）の整理

内的要因（強み、弱み）と外的要因（機会、脅威）の整理	
強み(Strengths)	機会(Opportunities)
1 基礎素材型産業の集積	ア 中小企業の知財力強化による競争力強化
2 環境関連技術の集積(環境産業マルチパーク構想)	イ 地域産業(農林水産業ほか)におけるブランド化の進展
3 知的クラスター、都市エリア両事業での知財集積	ウ 文科省・経産省による地域イノベーション創出のための提案公募型事業の推進
4 特許権登録件数全国上位	エ 民間ベースの知財コンサルの展開
5 山口大学の知財インフラの集積(TLO、MOT、知財本部)	オ 特許庁、知的財産戦略本部、中国地域知的財産本部の地域知財支援施策の充実
6 豊富な文化・歴史・観光資源	カ 日本弁理士会の地域知財支援活動の展開
7 豊富な農林水産資源	キ 山口ブランド農林水産物の輸出
8 特許流通促進事業の浸透(経済的インパクト全国上位)	ク 農商工連携推進施策(経産省、農水省)
9 産業技術センター隣接のインキュベーション施設(新事業創造支援センター)	
10 中国等アジア諸国との地理的近接	
11 産業技術センターの地方独立行政法人化による機動的なマネジメント体制	
12 産業技術センター職員一人当たりの特許出願件数が全国上位	
13 中国・韓国・台湾等の外資系企業誘致活動	
14 産学公から構成される「やまぐちブランド技術創成研究会」の創設	
15 リサイクル産業の創出のための「やまぐちエコ市場」の創設	
16 大企業の構成割合が全国平均以上	
弱み(Weaknesses)	脅威(Threats)
a 全国平均より早く進む少子高齢化、生産年齢人口の減少	i 模倣品、類似品の出現によるブランドイメージの失墜
b 加工組立型産業の構成比が全国平均以下	ii 地域ブランドの管理不徹底(不正表示等)によるブランドイメージの崩壊
c 大企業下請型中小企業の多さ	iii 産業構造の変化による基礎素材型産業のプレゼンス低下、下請型中小企業への影響
d 人口一人当たりの弁理士事務所数は全国下位	iv 新興国の技術力向上による国内産業の競争力低下
e 意匠権、商標権の登録件数は全国下位	v 研究開発費の抑制傾向
	vi パテントロール、知財訴訟の高額化などの知財リスクの顕在化

<sup>24</sup> 目標を達成するために意思決定を必要としている組織や個人の、プロジェクトやベンチャービジネスなどにおける、強み(Strengths)、弱み(Weaknesses)、機会(Opportunities)、脅威(Threats)を評価するのに用いられる戦略計画ツールの一つ。[強み：目標達成に貢献する組織の特質 弱み：目標達成の障害となる組織の特質 機会：目標達成に貢献する外部の特質 脅威：目標達成の障害となる外部の特質]

具体的には、①強みを活かして機会をどのように最大化するか、②強みを活かして脅威をどのように打開していくか、③弱みを克服し機会をどのように自らに引き込むか、④弱みを克服し脅威をどのように回避するかを検討していく。